

令和元年度 会派調査研究報告書

(視察先 1 箇所につき 1 枚)

会 派 名	石合祐太
事 業 名	視察「令和元年台風第 15 号、19 号、10 月 25 日大雨災害の概要と課題について」
事 業 区 分	研究研修 調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

大型の台風 19 号は、1 都 12 県に大雨特別警報が発表される中、記録的な大雨となり、東日本を中心に河川の氾濫や土砂崩落被害を生じ、上田市内にも、避難中に負傷されるなどの人的被害をはじめ、多数の住宅や事業所が被災するとともに、公共土木施設、農業用施設にも広範囲にわたる浸水や損壊等が発生した。

これらの災害対応の過程や復旧作業の過程で避難所の課題、インフラ整備、災害廃棄物処理、鉄道復旧、情報伝達等々の課題も見えてきた災害であったが、上田市としてもこれまでに経験したことのない未曾有の災害であることから、国、県をはじめ、姉妹都市・友好都市の豊岡市、練馬区、県内自治体等の支援をいただきながら、また、復旧復興に当たっては、次の災害発生に備えて、より災害に対して強靱な地域づくりを行うという「ビルド・バック・ベター（より良い復興）」の考えのもと、取り組む考えを示している。

台風 15 号災害にあたっては、被害の 8 割が千葉県であったことなどから上田市と共通する課題、有効な対策などを学び、今後の防災対策に活かすことを目的に視察を行った。

2 実施概要

実施日時	視察先	千葉県君津市
令和 2 年 1 月 28 日 9:30 ~ 11:30	担当部局	君津市総務部危機管理課
報告内容（感想、市政に活かせること）		
1. 視察先の概要（令和元年 11 月末時点） 人口 83,940 人 世帯 38,941 世帯 面積 318.81 km ² 位置 房総半島のほぼ中央 産業 鉄鋼業が主力。農業分野では鶏卵、米、野菜、花卉栽培が中心。		
2. 視察事項について (1) 台風 15 号対応の概要 令和元年 9 月 5 日発生、9 月 9 日に関東地方上陸 避難所開設最大 10 か所 避難者 294 世帯、489 人 9 月 9 日 2 時頃～大規模停電発生 人的被害 負傷者 7 名 建物被害 合計 4,115 件（一部損壊が 3,909 件と大多数） 道路河川被害 776 件 道路通行止め 国道 2、県道 8、市道 19 各路線 ライフライン被害 停電 最大 37,700 軒 断水 最大 13,000 世帯		

農林業被害 農業施設被害面積 23万6,109㎡ 施設被害額 16億7949万円
作物被害額 1億9429万6千円
畜産施設被害面積 74,152㎡ 畜産施設被害額 4億841万9千円
農地被害 132件 林道被害 43路線 林地被害 2件
市施設被害 184施設 文化財被害 国指定1、国登録1、県指定7、市指定7各件
給水活動期間 9月10日～25日(16日間) 活動場所 累計20か所(最大14か所)
電源確保 自家発電設備設置施設 11施設 電源車配置施設 11施設
発電機設置施設 7施設 すべて配置には至らず
学校の再開状況 小中とも9月18日から半日授業等でほぼ全校再開、19日には全校再開
(小学校一校で、電源車で電力供給し再開の学校)
トイレの設置状況 富士市、刈谷市、西伊豆町のトレーラー、仮設トイレで総量4,220ℓ
汲み取り(一人の一日排せつ量を2ℓとすると2110人分)
自衛隊仮設風呂の利用状況 9月13日～25日 合計6,582名利用 9月26日完全撤収

(2) 台風19号対応

避難所開設 最大17か所 避難者834世帯、1,863人
人的被害 負傷者0名 建物被害 0件(19号の影響のみは確認できず)
道路河川被害 50件 道路通行止め 国道1、県道3、市道1各路線
ライフライン被害 停電 最大6,900軒 断水 最大796世帯
事前に発電機等の配備が進んでいた結果
農林業被害 林道被害 5路線 林地被害 0件 農道被害8件 農地被害19件
施設被害4件
給水活動期間 10月13日～16日(4日間) 活動場所 2か所と5台での巡回給水
電源確保 自家発電設備設置施設 11施設 電源車配置施設 9施設
発電機設置施設 6施設

(3) 10月25日大雨災害対応

避難所最大12か所 避難者 35世帯、65人
人的被害 負傷者0名 建物被害 床下浸水 住家1棟、非住家2棟
道路河川被害 106件 道路通行止め 国道4、県道4、市道17各路線
ライフライン被害 停電 0軒 断水 0世帯(風の影響がなかったため)
農林業被害 施設被害3件 農地被害2件 林道被害3路線

(4) 各種被害と復旧状況

住宅の応急修理 全壊、大規模半壊、半壊、一部損壊合わせ105件のほぼすべてについて
受理、半壊以上は一世帯につき上限59万5千円、一部損壊は上限30万
円プラス。一部損壊については一部損壊補助金を活用の場合は工事費
の20%(最大50万円)を支給。申請797件中、604件受理済み。

被災者生活再建支援制度 単身、複数人の別、損壊程度、再建方法に応じ基礎支援金に加え、加算支援金を支給するもの。基礎支援金についての支払いは済んでいるが、加算支援金についてはこれからとの説明を受けた。

道路河川関係 被害件数 1,127 件中 1,118 件について仮復旧も含め復旧した。

残りも令和 2 年 9 月までに復旧予定。

林道被害 被害件数 75 件中、36 件について復旧した。令和 2 年 6 月までに全て復旧予定。

全国からの支援 国 総務省、経済産業省、国土交通省、自衛隊

(職員派遣、物資提供、給水支援など)

都県 東京都、千葉県、山形県

(本部運営支援、職員派遣、物資提供など)

市区町村 飯田市、埼玉県白岡市、滋賀県草津市その他

(災害時応援協定締結自治体、本部運営支援、給水支援、物資提供、職員派遣など)

民間団体 個人含め 420 団体・名

支援ボランティア 人員延べ 2,132 人

(5) 課題

長期停電対策 (72 時間超え問題)

防災行政無線が使えない

停電時、フリーダイヤルやメール、スマホアプリも使えない。

発電機の充電は数が多く、盗難の恐れもある。

戸別受信機は単価が高額で予算的に難しい

ガソリンが入手できない

電気がないと給油できず、災害対応型サービスステーションもガソリン入手できない

備蓄も 1 年程度しか持たない

バッテリーの代替えも寿命がある

市において電話対応や報道対応をする役割が明確になっていなかった

危機管理課の職員がいずれも対応し、本部運營業務にあたれなかったケースがあったことから本部運營業務を応援職員が担当し、混乱が生じた

職員を固定化する必要がある

避難所運営問題

台風の場合、避難者による運営ができない

十分な数の避難所担当者確保しておく必要がある

モニタリング用機器の電源

停電すると推移のモニタリングが出来なくなる

非常用電源で対策を取るよりない。現行の機器は千葉県所有のもの

(6) 上田市と共通する課題

ア 被災当時の災害情報の市民への伝達状況について

行政無線、メール等は停電時に使えず、広報車・紙媒体に頼った。

- イ 被災当時の避難誘導の状況について
防災行政無線、メール等による事前の案内をしたうえで、自主避難所を設け避難誘導を行った。
- ウ 避難及び避難生活における要配慮者への対応について
一般避難者は福祉避難所等、在宅避難者は民生委員による見回りを実施
生涯学習交流センター、健康福祉センター、複数の特養施設などで避難所開設を行い、
避難者があった
- エ 災害時における市内自治会等の役割、取り組みについて
被害状況の調査、充電ステーションを設けた自主防災組織もあった模様
- オ 地域防災計画の見直しについて
今年度中に災害対応に関する検証報告書をまとめ、次年度見直しの作業を行う。
- カ 今後の防災教育について
職員向けに避難所担当以外の職員もターゲットにしていく、市民向けには自助が基本
の防災教育を行っていく

【まとめ（上田市に活かせること）】

要支援者名簿について、台風 15 号の際の教訓を活かし、君津市災害対策本部の判断で民生委員に加え、自治会長にも情報共有することを決めたとお話を伺った。

上田市においても、要支援者名簿の作成・更新状況等において自治会間の差があることが分かっており、有事の際に適切な対応につながるよう検討が必要と思われる。

また、君津市では停電が大きな課題となったこともわかった。上田市においても自主防災組織の活動に係る各種補助事業に発電機も対象となっている。市としても第一次避難場所として各自治会内で定める自治会館等への発電機の配備について、支援をしていく考えを示しているが、より広く市民の方への周知が必要である。

また、情報伝達ということでは予期せぬ事態の前に情報を必要とする方が情報を得られるよう、また市民の皆様が情報はご自身から取りに行くということについても機会をとらえ、啓発を求めたい。